



平成 17 年 3 月期

決算短信(非連結)

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社

上場取引所 東京証券取引所 第二部

コード番号 4082

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.dkkk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 杉井 洋

問合わせ先責任者 役職名 財務部部長

氏名 藤田 三郎 TEL (06) 6682 - 1261

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 17 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 16 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 3 月 21 日 ~ 平成 17 年 3 月 20 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 3 月期	10,267	0.7	958	4.4	911	15.7
平成 16 年 3 月期	10,196		918		787	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 17 年 3 月期	455	31.8	197 54		5.2	7.4	8.9
平成 16 年 3 月期	667		3,106 49		8.8	6.7	7.7

- (注) 1. 持分法投資損益 平成 17 年 3 月期 5 百万円 平成 16 年 3 月期 3 百万円
 2. 期中平均株式数 平成 17 年 3 月期 2,235,000 株 平成 16 年 3 月期 208,667 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 当社は平成 16 年 4 月 20 日付で、株式 1 株につき 10 株の分割を行っておりますが、1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
平成 17 年 3 月期	25 00	0 00	25 00	61	12.7	0.6
平成 16 年 3 月期	160 00	0 00	160 00	33	5.2	0.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 3 月期	12,692	9,501	74.9	3,888 25
平成 16 年 3 月期	11,799	8,076	68.4	37,648 38

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成 17 年 3 月期 2,440,000 株 平成 16 年 3 月期 214,000 株
 2. 期末自己株式数 平成 17 年 3 月期 株 平成 16 年 3 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 3 月期	535	749	538	2,596
平成 16 年 3 月期	1,029	920	0	2,275

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 3 月 21 日 ~ 平成 18 年 3 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,250	270	155	12 50		
通期	10,700	700	400		12 50	25 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 163 円 93 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 8 頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

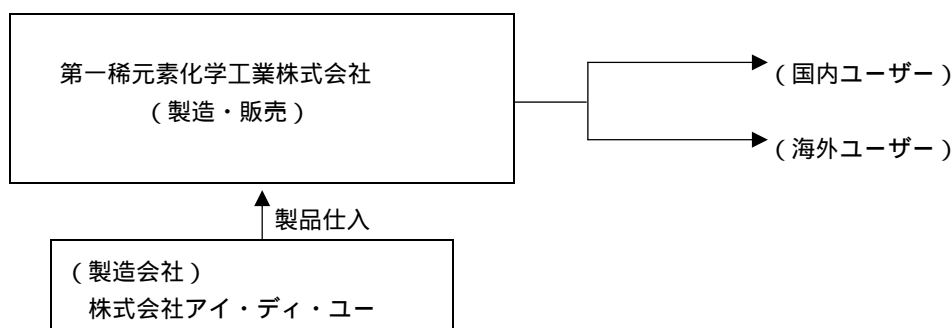
当社及び当社の関連会社（株式会社アイ・ディ・ユー）は、酸化ジルコニウムを中心としたジルコニウム化合物を製造・販売しております。ジルコニウム化合物の精製には乾式（電融法など）と湿式の2方法があり、当社は両製法の設備を有し、目的に応じて製造方法を選択できます。また、湿式製法にて鉱石から最終製品までの一貫生産システムを有するメーカーであります。

当社は高純度酸化ジルコニウムおよびジルコニウム化合物を湿式製法にて製造し、関連会社から電融法により精製した酸化ジルコニウムを購入することで、顧客からの多種多様な要望に対応できる販売体制をとっております。また、その生産技術・複合化技術を活かして、希土類化合物やセシウム化合物等其他元素の化合物についても製造・販売しております。

当社は、単一セグメントであり、事業部門に分類することが困難なため、特段の注記なき場合は当社総計にて記載しております。

当社と関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、『世に価値あるものを供給し続けるには、価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ。価値ある人生を送るためには、その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい。』という経営理念のもと、「あらゆるジルコニウム化合物のトップメーカーであることを認識し、我が社をさらに発展させるにふさわしい生き方・やり方をおこなう」ことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに対応できる技術・製造開発体制を強化し、より一層の経営体質の充実を図るために役立てます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社株主の拡大及び株式の流動性を高めるための有効な手法と認識しております。個人投資家層の拡大や株式流通の活性化を図るため、費用と効果を総合的に勘案し、平成16年4月20日付をもって普通株式1株を10株に分割しております。今後も株式分割など投資単位の引下げを柔軟に行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化の観点から、収益性の追求と財務安全性の確保をバランス良く実現することを目指しております。収益性については売上高営業利益率、財務安全性については、自己資本比率を最重要指標と位置付けております。

中期的目標として、売上高営業利益率10%以上を目指し、経営資源の効率的運用に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社をとりまく環境につきましては、経済のグローバル化・技術開発の高度化や短期完成要求の中で、競合会社及び新規参入会社との価格競争や技術開発競争の激化が予想されます。一方、世界的な環境規制強化の動きは今後も続き、排ガス浄化触媒等当社主力製品にとっては、更なる需要拡大が期待されます。

このような状況のもと、当社は現在、平成 17 年度のスタートに当って制定いたしました中期計画（平成 17 年度～平成 19 年度）に基づいて事業運営を進めております。中期計画では、「あらゆるジルコニウム化合物のトップメーカーであることを認識し、我が社をさらに発展させるにふさわしい、生き方・やり方をおこなう。」という基本方針を掲げ、次の課題に取り組んでまいります。

コアコンピタンスの強化

技術部と営業部の密接な連携により、顧客のニーズに迅速に対応してまいります。具体的には、各自動車メーカー・触媒メーカーとの緊密な情報交換とサポート体制により、排ガス浄化触媒の新製品の採用を強力に推進いたします。ファインセラミックスについては、更に高品質・高性能品の開発に注力し、特に燃料電池材料の開発を更にスピードアップして進めてまいります。

着実な生産能力の増強

改善活動（提案制度や小集団活動）・在庫削減活動・業務の標準化（ISO9001 に基づく）などの地道でたゆまぬ活動により、コスト削減努力を継続いたします。また、将来の需要増を視野に入れ、工場新設を含め、順次能力増強投資を進めてまいります。

研究開発能力の強化

顧客の要求を満足する製品には、今後更に厳しく高度な技術水準が必要になると予想されます。テーマ毎に開発チームを編成し、目標と開発スケジュールを明確にして研究開発を進めます。開発成果は、当社のビジネス上の優位性確保のため積極的に特許出願し、知的財産として確保してまいります。なお、研究開発方針を分野別に以下のように設定しております。

(イ) 地球環境に貢献する製品の開発

a. ガソリンエンジン排ガス浄化触媒用途

漸次強化されるCO, NOx, HCの各国規制値をクリアできる高効率な触媒に対応できる材料を開発する。

b. ディーゼルエンジン排ガス浄化触媒用途

CO, NOx, HC, PMの規制値をクリアできる、高効率な触媒に対応できる材料を開発する。

c. 有害物質の吸着除去剤

水質汚濁防止や高度水処理、放射性廃棄物の固定化に有効な新材料を開発する。

d. 有害物質の代替化合物

ガラス・塗料・抗菌剤などに用いられている有害物質に代わり、無害で同等の機能を発現する材料を開発する。

(ロ) エネルギー関連製品の開発

a. 燃料電池材料

多様化する燃料電池用材料合成の要素技術開発および製品開発を積極的に推進する。

b. 新エネルギー創出に貢献する材料

化石燃料の改質や有機合成に用いる触媒材料を開発する。

c. 熱遮蔽コーティング用材料

発電用ガスタービンや航空機等のエンジン効率を向上させるため、耐熱性を有するジルコニア材料を開発する。

(八) 新分野製品の開発

a. アルミニウムロウ付け用材料

省エネルギーや簡便なロウ付けを可能とする、顧客の多様な要求に適應できるセシウムフラックスおよびフラックス内包ロウ材を開発する。

b. 工業用触媒

有機合成に必要な、新たな機能発現をもたらす触媒合成技術・複合化技術を開発する。

c. 電子材料

カメラや携帯電話に代表される軽薄短小の時代に相応したナノ粒子材料を開発する。

d. その他

当社コア技術と応用研究の強化をもとに、5～10年後に主力製品となるシーズを発掘する。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業がその存在価値を認められ成長を続けるためには、倫理・法令を遵守し、企業内外の全ての関係者から信頼を得ることが重要であると認識しております。その前提のもとで経営の健全性と透明性を高めることにより、的確な経営の意思決定を行い、適切な情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本原則であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

コーポレートガバナンスの体制

(イ) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。また、役員は取締役7名と監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されております。取締役会は定例的に月1回、監査役出席のもと開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。さらに、取締役および各部門長で構成する経営会議を月1回以上開催し、取締役会に付議する案件ならびに会社運営の全般的執行方針および経営に関する重要事項について審議を行っております。経営会議を開催することで最終決定に至る過程の透明性を高め、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行うとともに、同会議への監査役の出席により、監査役機能の実効性の充実を図っております。また、監査役は過半数を社外監査役とし、定例的に月1回会議を開催することにより、会社の業務執行およびコンプライアンス等においての問題点の有無や取締役会に対する指摘事項の有無を検討しております。

(ロ) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

営業部門、生産部門、技術部門、管理部門とは独立した「内部監査室」を置き、「企画室ISOグループ」と連携して各部門への内部監査を行なうことにより、会社業務の円滑、適正な運営の維持に努めております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議にはすべて出席し、さらに社内の各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

外部監査としては、新日本監査法人の監査、および財団法人日本品質保証機構のISO監査(品質・環境)を定期的に受けております。監査につきましては、監査業務が期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施され、コンピューターデータ・帳票類の早期提供により監査しやすい環境を整備しております。

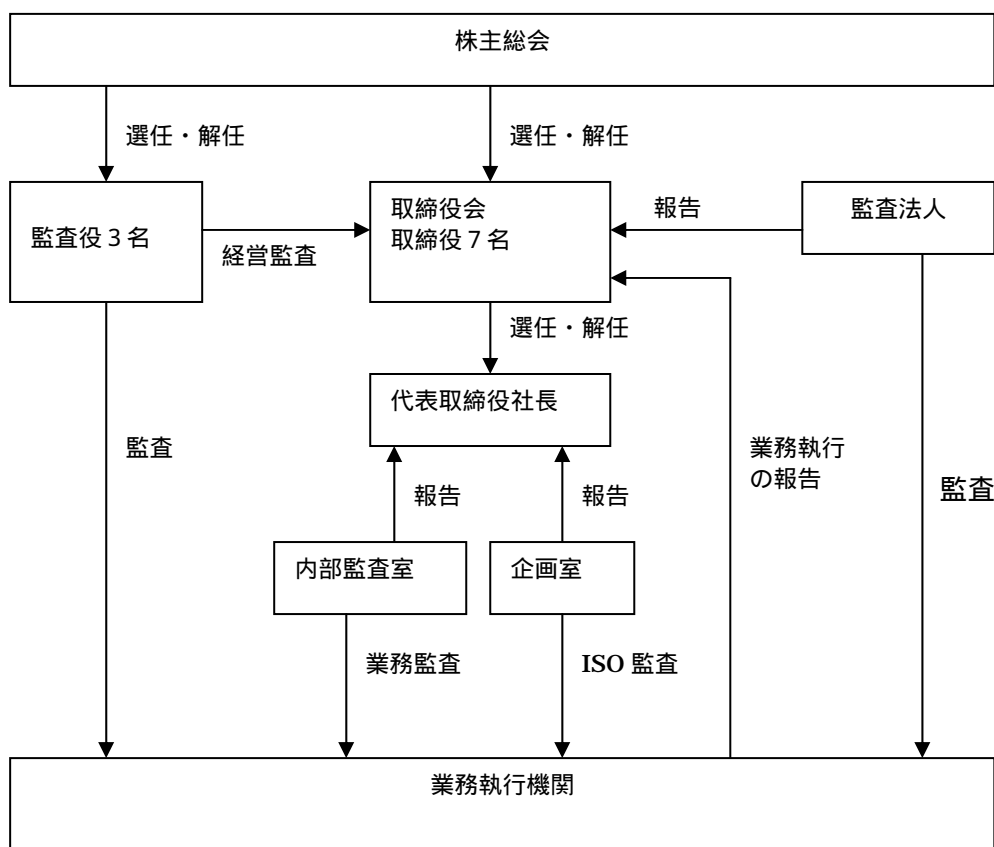
会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役は2名であり、社外取締役はおりません。社外監査役との人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

会社のコーポレートガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部監査の独立性確保と、監査体制の充実のため、従来企画室内にあった内部監査グループを、平成17年3月21日より独立した監査室とし、社長直轄の組織といたしました。

平成17年3月21日現在の当社の経営組織及びコーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他会社の経営上の重要な事項

当社は、南アフリカ共和国の銅鉱山会社であるパラボラ社に対し、製造技術を供与し、ジルコニウム中間体を、供給開始日から15年間にわたって、最初の2年間はトン当たり1,820米ドル、その後は市況等を勘案して双方協議した価格で、最低年間4,000トンの買取保証契約を平成12年6月に締結いたしました。

しかしながら、当社の要求品質に達する製品が供給されず、輸入実績がほとんどないため、パラボラ社と協議し、技術供与および買取保証契約については解除いたしました。また、本契約に関連し、パラボラ社のジルコニウム中間体生産設備投資資金の一部として、2,500千米ドル(平成17年3月20日現在残高1,995千米ドル)を平成13年12月から平成26年1月までの分割返済契約で融資しておりますが、これにつきましても早期に一括して完済される予定であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における世界経済は、エネルギーや素材の価格が中東情勢の混乱や世界的な需給逼迫を背景に上昇するなどの不安材料はありましたが、BRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国）諸国が引き続き高い経済成長を示し、先進諸国の経済も緩やかな成長基調を維持したことから、総じて堅調に推移しました。我が国経済においても、アジア向け輸出の好調やそれによる設備投資の回復、個人消費の緩やかな増加などにより回復傾向となりました。しかしながら、年度後半にはデジタル家電を中心とした若干の景気減速感が出るなど、本格的な回復基調には至りませんでした。

当社顧客の業界におきましても、好調な鉄鋼業界の需要に支えられた耐火物は堅調であったものの、高付加価値製品ユーザーである自動車・家電業界の価格低減要請が強く、ジルコニウム鉱石・中間原料及び化学薬品などの原料コスト上昇分を全て販売価格に転嫁できず、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社は主要な用途である自動車排ガス浄化触媒において、今後の世界的な環境規制強化スケジュールを前提とした新しい触媒材料の研究開発と顧客への提案活動を積極的に進めました。しかしながら、自動車業界は全体として堅調でも、企業グループ別で業績に大きく差異があり、売上高は前期を下回りました。その他の用途につきましては、販売数量の確保、製品価格の維持・是正を図り、業績の回復・向上に努めました。

以上の結果、当期の業績は、売上高 10,267 百万円（前期比 0.7% 増）、経常利益 911 百万円（前期比 15.7% 増）、当期純利益 455 百万円（前期比 31.8% 減）となりました。

なお、用途別の営業の状況は、次のとおりであります。

(触媒)

自動車排ガス浄化触媒は、世界的に段階的な環境規制強化の動きがあるものの、当期は規制強化の端境期にあり、新規開発製品が本格採用にいたらなかったことと、主に米国自動車業界の販売不振の影響により伸び悩みました。

これらの結果、触媒用途の売上高は 5,299 百万円（前期比 4.3% 減）となりました。

(電子材料・酸素センサー)

酸素センサーは期中を通じて堅調に推移いたしましたが、電子材料は期後半に電子部品業界の在庫調整の動きがありました。また、電子材料業界全体では部品の小型化が進んでおり、当社製品の使用数量が減少したことにより、売上高は前期を下回りました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は 1,659 百万円（前期比 7.7% 減）となりました。

(耐火物・ブレーキ材)

耐火物は、中国の旺盛な需要を背景に製鉄向け連続鑄造耐火物用の販売が内外で好調に推移いたしました。ブレーキ材も国内自動車生産台数が堅調であったことから、売上高は前期を上回りました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は 1,585 百万円（前期比 18.8% 増）となりました。

(ファインセラミックス)

国内主要製品のフェルール（光ファイバー接続用コネクタ部材）向けが通信業界の前向きな設備投資の恩恵を受け若干回復に転じるとともに、包丁用など汎用品向けが好調に推移しました。燃料電池関連も内外の企業の積極的な研究開発を受け、材料供給が増加しました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は 756 百万円（前期比 26.2% 増）となりました。

(その他)

セシウムフラックスは、海外展開を進め、売上高は前期より大幅に増加いたしました。吸着剤や塗料、顔料、製紙、合成樹脂向けなどの用途は、価格競争が激しく、売上高は前期を下回りました。

これらの結果、その他の売上高は 967 百万円（前期比 4.0% 増）となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が771百万円(前期比23.6%減)となり、たな卸資産の増加及び有形固定資産の取得並びに借入金の返済による支出等があったものの、新株発行による増資等により、前期末に比べ321百万円増加し、当期末には2,596百万円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果、得られた資金は535百万円(前期比48.0%減)となりました。

これは主に、税引前当期純利益771百万円(前期比23.6%減)、減価償却費(754百万円)、たな卸資産の増加(589百万円)、損害賠償金(189百万円)の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果、使用した資金は749百万円(前期比18.7%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得(729百万円)及び無形固定資産の取得(57百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果、得られた資金は538百万円(前期より537百万円の増加)となりました。

これは主に、長期借入金の返済(393百万円)があったものの、株式の発行による調達(1,015百万円)があったこと等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率	68.4%	74.9%
時価ベースの自己資本比率		132.3
債務償還年数	1.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.0	20.3

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × (期末発行済株式総数) により算出しています。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 当社は平成16年12月3日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成16年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 次期の見通し

次期(50期)の世界経済も、B R I C s 諸国の経済成長が続くと予想され、エネルギー・素材の価格は引き続き上昇傾向にあります。このことは、当社にとりましてコストアップ要因となり、更なる無駄の排除と経費削減が必要であると考えております。売上高は、自動車排ガス触媒用の製品につきましては、平成17年規制に対応した新製品の本格的な数量増加が51期以降になると予想しております。このため、次期の売上高は微増となるのに対し、将来の需要増加に備えた先行投資と研究開発費の増加が不可避となっております。この結果、次期の売上高は10,700百万円(49期実績比4.2%増)、経常利益700百万円(49期実績比23.2%減)、当期純利益400百万円(49期実績比12.1%減)と予想しております。

(4) 事業等のリスク

本文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において、当社が判断したものであります。

(特定業界への依存について)

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックス(その他に含む)などの広義の自動車関連業界向け製品は、当社売上高の凡そ68%を占めております。従いまして、業界の生産動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、自動車関連業界は、仕入先へのコスト削減要求が厳しく、技術革新の早い業界であります。

当社は、今後の販売価格の下落をコスト削減努力でカバーしきれず、業績に影響を受ける可能性があります。更に、今後の他社との技術開発競争の動向次第では、当社技術が陳腐化し、業績に大きく影響を与える可能性があります。

(原料の仕入(輸入)について)

当社の主要製品に使用される原材料(ジルコニウム鉱石・ジルコニウム中間体・セシウム・希土類原料)は、その全てを海外からの輸入に依存しております。そのため、国際商品市況の変化により仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては販売価格に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動に影響を受ける可能性がありますが、当社は原料に多くの工程を経て付加価値をつけて販売しており、直接的に影響を受ける度合いは必ずしも大きいものではありません。ただし、これら使用原材料のうち、ジルコニウム中間体・セシウム・希土類原料については、そのほとんどが中国で生産されているため、今後の中国の政治・経済情勢等の変化、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替の変動による影響について)

当社の海外売上高比率は、平成16年3月期に41.4%、平成17年3月期に40.2%となっております。一方、海外仕入比率は平成16年3月期に59.8%、平成17年3月期に66.2%、となっております。当社は、短期的にはドル建ての輸入額と輸出額をバランスさせ、為替によるリスクの低減をはかっておりますが、長期的には為替変動に伴う仕入コストや販売価格の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(法的規制について)

工場から発生する排水、排気等については、環境省の水質汚濁防止法・大気汚染防止法などの法律により規制値が決められております。これらに違反した場合は、都道府県知事から、改善命令、もしくは排出の一時停止や対象設備の使用停止を命ぜられる可能性があります。

当社は、地球環境に貢献する企業というコンセプトにて、生産段階でもそれらの法律を遵守するだけでなく、厳しい自主規制値を設定して、周囲の環境に配慮しております。しかしながら、環境規制は年々厳しくなる傾向にあり、今後の規制の動向次第では、当社の生産活動に支障を来す可能性があります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

科目	注記 番号	第48期事業年度 (平成16年3月20日)		第49期事業年度 (平成17年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			2,275,191		2,596,617
2. 受取手形	5		890,076		1,038,853
3. 売掛金			1,931,081		1,846,579
4. 製品			752,032		859,773
5. 原材料			439,554		744,057
6. 仕掛品			457,841		627,944
7. 貯蔵品			19,661		6,741
8. 前渡金			-		34,950
9. 前払費用			22,696		13,912
10. 未収入金			118,774		114,711
11. 未収法人税等			86,553		-
12. 未収消費税等			40,830		13,874
13. 繰延税金資産			84,558		104,621
14. その他			11,832		3,020
貸倒引当金			5,650		910
流動資産合計			7,125,036	60.4	8,004,750
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,766,625		1,852,496	
減価償却累計額		781,389	985,236	867,397	985,098
(2) 構築物		295,664		295,664	
減価償却累計額		211,942	83,722	223,215	72,449
(3) 機械及び装置		6,010,323		6,490,165	
減価償却累計額		4,310,838	1,699,485	4,821,106	1,669,058
(4) 車両運搬具		81,111		82,547	
減価償却累計額		69,367	11,744	70,953	11,594

科目	注記 番号	第48期事業年度 (平成16年3月20日)		第49期事業年度 (平成17年3月20日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(5) 器具備品	1	610,267			634,172		
減価償却累計額		442,226	168,041		489,187	144,984	
(6) 土地			813,555			813,555	
(7) 建設仮勘定			78,802			239,753	
有形固定資産合計			3,840,586	32.6		3,936,493	31.0
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			2,483			2,483	
(2) ソフトウェア			271,284			223,817	
無形固定資産合計			273,767	2.3		226,300	1.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			75,333			89,602	
(2) 関係会社株式			17,500			17,500	
(3) 長期貸付金			232,470			208,989	
(4) 従業員長期貸付金		26,957			19,805		
(5) 長期前払費用		11,154			5,206		
(6) 保証金及び敷金		163,822			144,923		
(7) その他		32,663			39,158		
貸倒引当金		250			60		
投資その他の資産合計		559,651	4.7		525,125	4.1	
固定資産合計		4,674,005	39.6		4,687,919	36.9	
資産合計		11,799,042	100.0		12,692,669	100.0	

科目	注記 番号	第48期事業年度 (平成16年3月20日)		第49期事業年度 (平成17年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形			448,902		458,628
2. 買掛金	3		371,816		320,756
3. 短期借入金			250,000		200,000
4. 一年以内返済予定の長期借入金	1		393,182		328,280
5. 未払金			406,444		242,823
6. 未払法人税等			-		176,781
7. 未払費用			185,937		168,712
8. 預り金			22,458		-
9. 設備関係支払手形			185,501		254,003
10. 賞与引当金			161,784		163,438
11. その他			4,333		70
流動負債合計			2,430,358	20.6	2,313,493
固定負債					
1. 長期借入金	1		1,037,155		708,875
2. 繰延税金負債			114,726		146,270
3. 退職給付引当金			60,748		22,604
4. 役員退職慰労引当金			79,800		-
固定負債合計			1,292,429	11.0	877,750
負債合計			3,722,788	31.6	3,191,243
(資本の部)					
資本金	2		366,200	3.1	787,100
資本剰余金					
1. 資本準備金		600,289		1,194,589	
資本剰余金合計			600,289	5.1	1,194,589

科目	注記 番号	第48期事業年度 (平成16年3月20日)		第49期事業年度 (平成17年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
利益剰余金					
1. 利益準備金		35,000		35,000	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		247,146		196,312	
(2) 資産圧縮積立金		8,955		97,835	
(3) 別途積立金		6,020,000		6,620,000	
3. 当期末処分利益		773,213		537,485	
利益剰余金合計			7,084,314 60.0		7,486,633 59.0
その他有価証券評価差額 金			25,449 0.2		33,103 0.3
資本合計			8,076,253 68.4		9,501,426 74.9
負債・資本合計			11,799,042 100.0		12,692,669 100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

科目	注記 番号	第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)		第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			10,196,541	100.0		10,267,393	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		485,765				752,032	
2. 当期製品製造原価		6,678,335				6,317,417	
3. 当期製品仕入高		1,107,949				1,377,724	
合計		8,272,050				8,447,174	
4. 製品期末たな卸高		752,032	7,520,018	73.8	859,773	7,587,401	73.9
売上総利益			2,676,523	26.2		2,679,992	26.1
販売費及び一般管理費							
1. 運賃荷造費		211,447				204,695	
2. 広告宣伝費		6,365				21,310	
3. 市場調査費		1,296				1,544	
4. 役員報酬		80,400				87,300	
5. 給料		339,629				289,139	
6. 賞与		84,305				63,646	
7. 賞与引当金繰入額		39,456				38,227	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		20,650				4,300	
9. 退職給付費用		38,933				33,055	
10. 法定福利費		89,842				65,479	
11. 福利厚生費		26,037				19,915	
12. 旅費交通費		56,434				51,491	
13. 通信費		19,634				19,500	
14. 水道光熱費		13,632				13,567	
15. 交際費		10,274				8,909	
16. 消耗品費		15,322				4,474	
17. 事務用消耗品費		7,904				9,642	
18. 租税公課		8,195				7,436	
19. 賃借料		59,756				55,080	
20. 減価償却費		38,010				86,526	
21. 支払手数料		36,629				40,818	

科目	注記 番号	第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)			第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
22. 修繕費		25,813			25,239		
23. 保険料		36,934			11,746		
24. 寄附金		2,416			2,180		
25. 検査費		7,849			892		
26. 会費		2,825			2,782		
27. 教育訓練費		13,010			8,038		
28. 雑費		67,147			69,623		
29. 研究開発費	1	398,191	1,758,347	17.2	475,066	1,721,631	16.8
営業利益			918,175	9.0		958,360	9.3
営業外収益							
1. 受取利息		10,580			10,293		
2. 受取配当金		217			289		
3. 受取保険金		8,476			3,200		
4. 雑収入		7,353	26,628	0.3	16,137	29,920	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		33,629			25,779		
2. 新株発行費		-			10,847		
3. 上場関係費用		-			37,573		
4. 為替差損		112,796			-		
5. 雑損失		10,714	157,141	1.6	2,545	76,746	0.7
經常利益			787,662	7.7		911,535	8.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		15,323			4,930		
2. 助成金受入額		316,514	331,837	3.3	-	4,930	0.0

科目	注記 番号	第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)			第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	2						
1. 固定資産除却損		57,589			5,711		
2. 訴訟損失額		51,000	108,589	1.1	138,909	144,621	1.4
税引前当期純利益			1,010,910	9.9		771,844	7.5
法人税、住民税及び 事業税		285,000			310,000		
法人税等調整額		58,188	343,188	3.4	6,250	316,250	3.1
当期純利益			667,721	6.5		455,594	4.4
前期繰越利益			105,491			81,890	
当期未処分利益		773,213			537,485		

(3) 製造原価明細書

科目	注記 番号	第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)		第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,679,483	43.1	3,041,238	46.2
労務費		1,384,747	22.3	1,377,633	20.9
経費		2,150,393	34.6	2,166,261	32.9
当期総製造費用		6,214,625	100.0	6,585,133	100.0
期首仕掛品たな卸高		971,517		457,841	
合計		7,186,143		7,042,974	
他勘定振替高	2	49,966		97,612	
期末仕掛品たな卸高		457,841		627,944	
当期製品製造原価		6,678,335		6,317,417	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、製品別総合原価計算による、実際原価計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第48期事業年度	第49期事業年度
外注加工費(千円)	236,091	289,123
減価償却費(千円)	633,584	641,472

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第48期事業年度	第49期事業年度
研究開発費(千円)	40,892	88,296
検査費(千円)	7,728	3,240
広告宣伝費(千円)	1,345	4,902
その他(千円)	-	1,172
合計	49,966	97,612

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

		第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,010,910	771,844
減価償却費		693,751	754,015
賞与引当金の増減額		43,216	1,654
退職給付引当金の減少額		39,533	38,144
役員退職慰労引当金の減少額		129,950	79,800
貸倒引当金の減少額		18,100	4,930
受取利息及び受取配当金		10,798	10,583
支払利息		33,629	25,779
為替差損		17,054	8,337
有形固定資産除却損		46,065	4,071
無形固定資産除却損		-	770
売上債権の増減額		119,562	60,472
たな卸資産の増減額		387,407	589,089
その他資産の増加額		1,533	16,991
仕入債務の減少額		307,991	41,334
未収消費税等の増減額		69,869	26,956
未払金・未払費用の増減額		126,062	107,058
その他負債の増加額		83,826	163,188
役員賞与の支払額		30,000	19,500
小計		1,867,279	788,714
利息及び配当金の受取額		11,235	10,197
利息の支払額		33,208	26,397
損害賠償金の支払額		-	189,909
法人税等の支払額		815,436	46,664
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,029,869	535,940

		第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		861,383	729,180
無形固定資産の取得による支出		121,933	57,049
長期前払費用の増加による支出		600	-
投資有価証券の取得による支出		1,364	1,384
貸付けによる支出		1,700	4,050
貸付金の回収による収入		37,995	30,096
その他の投資等の減少額		28,132	12,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		920,852	749,007
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		150,000	50,000
長期借入金の返済による支出		380,692	393,182
株式の発行による収入		264,000	1,015,200
配当金の支払額		32,960	33,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		348	538,242
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,633	3,749
現金及び現金同等物の増加額		110,998	321,425
現金及び現金同等物の期首残高		2,164,193	2,275,191
現金及び現金同等物の期末残高		2,275,191	2,596,617

(5) 利益処分案

(単位：千円未満切捨て)

		第48期事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月18日)		第49期事業年度 株主総会予定日 (平成17年6月16日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			773,213		537,485
任意積立金取崩高					
1. 資産圧縮積立金取崩高		1,878		22,365	
2. 特別償却準備金取崩高		50,833	52,712	50,026	72,392
合計			825,925		609,877
利益処分額					
1. 配当金		33,775		61,000	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		19,500 (3,000)		14,100 (-)	
3. 任意積立金					
特別償却準備金		-		8,019	
資産圧縮積立金		90,758		-	
別途積立金		600,000	744,034	430,000	513,119
次期繰越利益			81,890		96,758

重要な会計方針

項目	第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成16年12月3日付一般募集によ新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行ない、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「スプレッド方式」という。）によっております。</p> <p>「スプレッド方式」では、募集価額（発行価格）と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>当該新株発行に際しての募集価額（発行価格）と引受価額との差額は、51,840千円であり、引受証券会社が発行を行ない、同一の募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（従来方式）によっていた場合に比べ、新株発行費が51,840千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 前期まで、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、当事業年度において役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金全額を取崩しております。</p>
8．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9．ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建仕入債務及びそれらの外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社の「経理規程」及び「外貨建取引管理手順書」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	同左

項目	第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。</p>	
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第48期事業年度 (平成16年3月20日)	第49期事業年度 (平成17年3月20日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>847,266千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>418,963</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,266,230</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済 予定の長期借入金</td> <td>311,080千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>832,920</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,144,000</td> </tr> </table>	建物	847,266千円	土地	418,963	計	1,266,230	一年以内返済 予定の長期借入金	311,080千円	長期借入金	832,920	計	1,144,000	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>853,065千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>418,963</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,272,028</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済 予定の長期借入金</td> <td>255,295千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>577,625</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>832,920</td> </tr> </table>	建物	853,065千円	土地	418,963	計	1,272,028	一年以内返済 予定の長期借入金	255,295千円	長期借入金	577,625	計	832,920
建物	847,266千円																								
土地	418,963																								
計	1,266,230																								
一年以内返済 予定の長期借入金	311,080千円																								
長期借入金	832,920																								
計	1,144,000																								
建物	853,065千円																								
土地	418,963																								
計	1,272,028																								
一年以内返済 予定の長期借入金	255,295千円																								
長期借入金	577,625																								
計	832,920																								
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>824,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>214,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	824,000株	発行済株式総数	普通株式	214,000株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>8,560,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>2,440,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	8,560,000株	発行済株式総数	普通株式	2,440,000株												
授權株式数	普通株式	824,000株																							
発行済株式総数	普通株式	214,000株																							
授權株式数	普通株式	8,560,000株																							
発行済株式総数	普通株式	2,440,000株																							
<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>98,434千円</td> </tr> </table>	買掛金	98,434千円	<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>107,830千円</td> </tr> </table>	買掛金	107,830千円																				
買掛金	98,434千円																								
買掛金	107,830千円																								
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は25,449千円であります。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は33,103千円であります。</p>																								
<p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>61,913千円</td> </tr> </table>	受取手形	61,913千円	<p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>51,195千円</td> </tr> </table>	受取手形	51,195千円																				
受取手形	61,913千円																								
受取手形	51,195千円																								

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円) (売出価格)	資本組入額(円)
当事業年度	平成16年4月20日	株式分割(1:10)	1,926,000		
	平成16年12月3日	一般募集	240,000	3,600	1,403
	平成17年1月6日	第三者割当	60,000	3,600	1,403

(損益計算書関係)

第48期事業年度 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)	第49期事業年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)				
<p>1 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>398,191千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	398,191千円	<p>1 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>475,066千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	475,066千円
一般管理費に含まれる研究開発費	398,191千円				
一般管理費に含まれる研究開発費	475,066千円				
<p>2 主な固定資産除却損は、機械及び装置17,405千円、器具備品22,720千円であります。</p>	<p>2 主な固定資産除却損は、建物付属設備 2,685千円、器具備品 1,266千円であります。</p>				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月20日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月20日現在)
現金及び預金勘定 2,275,191千円	現金及び預金勘定 2,596,617千円
預入期間が3ヶ月を超えるもの -	預入期間が3ヶ月を超えるもの -
現金及び現金同等物 2,275,191	現金及び現金同等物 2,596,617

(リース取引関係)

第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">151,750</td> <td style="text-align: right;">135,491</td> <td style="text-align: right;">16,258</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">115,250</td> <td style="text-align: right;">71,281</td> <td style="text-align: right;">43,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">267,000</td> <td style="text-align: right;">206,772</td> <td style="text-align: right;">60,227</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	151,750	135,491	16,258	器具備品	115,250	71,281	43,968	合計	267,000	206,772	60,227	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">75,250</td> <td style="text-align: right;">48,750</td> <td style="text-align: right;">26,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,250</td> <td style="text-align: right;">48,750</td> <td style="text-align: right;">26,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	75,250	48,750	26,500	合計	75,250	48,750	26,500
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械及び装置	151,750	135,491	16,258																										
器具備品	115,250	71,281	43,968																										
合計	267,000	206,772	60,227																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
器具備品	75,250	48,750	26,500																										
合計	75,250	48,750	26,500																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
1年内 35,734千円	1年内 12,801千円																												
1年超 27,508千円	1年超 14,708千円																												
合計 63,243千円	合計 27,510千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
支払リース料 68,930千円	支払リース料 37,049千円																												
減価償却費相当額 61,386千円	減価償却費相当額 33,727千円																												
支払利息相当額 2,930千円	支払利息相当額 1,322千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第48期事業年度(平成16年3月20日)			第49期事業年度(平成17年3月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	32,488	75,333	42,845	33,872	89,602	55,729
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	32,488	75,333	42,845	33,872	89,602	55,729
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	32,488	75,333	42,845	33,872	89,602	55,729

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	第48期事業年度(平成16年3月20日)	第49期事業年度(平成17年3月20日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を 除く)	17,500	17,500

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)</p>	<p>第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連での外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建仕入債務及びそれらの外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動のリスクを回避するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金契約による給付制度を採用しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	第48期事業年度 (平成16年3月20日)	第49期事業年度 (平成17年3月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,229,676	1,212,028
(2) 年金資産(千円)	1,044,708	1,184,019
(3) 未積立退職給付債務(千円)	184,967	28,008
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	124,219	5,404
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額(千円)	60,748	22,604
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(千円)	60,748	22,604

3. 退職給付費用の内訳

	第48期事業年度 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)	第49期事業年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)
退職給付費用(千円)	133,170	129,176
(1) 勤務費用(千円)	81,512	89,620
(2) 利息費用(千円)	28,175	24,593
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	17,048	20,894
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	35,879	33,037
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	4,652	2,818

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第48期事業年度 (平成16年3月20日)	第49期事業年度 (平成17年3月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第48期事業年度 (平成16年3月20日)	第49期事業年度 (平成17年3月20日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額(千円)	1,246	-
賞与引当金繰入限度超過額(千円)	61,519	66,355
未払事業税否認額(千円)	1,584	18,270
一括償却資産(千円)	11,359	9,848
社会保険料(千円)	7,724	8,567
その他(千円)	1,123	1,579
繰延税金資産合計(千円)	84,558	104,621
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金不算入額(千円)	24,663	9,177
役員退職慰労引当金損金不算入額(千円)	32,398	-
投資有価証券評価損否認(千円)	14,521	14,521
固定資産償却超過額(千円)	9,338	7,616
その他(千円)	22,796	2,090
繰延税金資産合計(千円)	103,719	33,406
繰延税金負債		
特別償却準備金(千円)	134,180	105,467
資産圧縮積立金(千円)	66,870	51,583
その他有価証券評価差額金(千円)	17,395	22,626
繰延税金負債合計(千円)	218,445	179,677
繰延税金負債の純額(千円)	114,726	146,270

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第48期事業年度 (平成16年3月20日)	第49期事業年度 (平成17年3月20日)
法定実効税率(%) (調整)	41.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	
IT投資促進税制等による税額控除	8.3	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	

3. 第48期事業年度（平成16年3月20日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.0%、当期40.6%であり、当期における税率の変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,130千円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が958千円減少、その他有価証券評価差額金が171千円増加しております。

（持分法損益等）

	第48期事業年度 （自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日）	第49期事業年度 （自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）
関連会社に対する投資の額（千円）	17,500	17,500
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	23,216	28,558
持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	3,829	5,342

（関連当事者との取引）

第48期事業年度（自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日）

（1）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 （％）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱アイ・ディ・ユー	高知県高知市	50,000	電融安定化酸化ジルコニウム製造	（所有）直接 35	兼任 2人	当社製品の製造	製品の購入	632,638	買掛金	98,434

（注）1. 上記の金額については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. ㈱アイ・ディ・ユーとの取引条件及び取引条件の決定方針等については、当社を含む出資会社による協議により決定しております。

第49期事業年度（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

（1）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 （％）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱アイ・ディ・ユー	高知県高知市	50,000	電融安定化酸化ジルコニウム製造	（所有）直接 35	兼任 2人	当社製品の製造	製品の購入	766,017	買掛金	107,830

（注）1. 上記の金額については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. ㈱アイ・ディ・ユーとの取引条件及び取引条件の決定方針等については、当社を含む出資会社による協議により決定しております。

(1株当たり情報)

第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)		第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	
1株当たり純資産額	37,648.38円	1株当たり純資産額	3,888.25円
1株当たり当期純利益	3,106.49円	1株当たり当期純利益	197.54円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によって算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと想定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	37,739.50円	1株当たり純資産額	3,764.83円
1株当たり当期純利益	3,199.94円	1株当たり当期純利益	310.64円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
当期純利益(千円)	667,721	455,594
普通株主に帰属していない金額(千円)	19,500	14,100
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,500)	(14,100)
普通株式に係る当期純利益(千円)	648,221	441,494
期中平均株式数(株)	208,667	2,235,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)						
<p>1. 株式の分割について</p> <p>平成16年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年4月20日付をもって普通株式1株につき10株に分割します。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割により増加する株式数 普通株式 1,926,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">分割方法 平成16年3月20日(土)[ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成16年3月19日(金曜日)]最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する株式数を、1株につき10株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年3月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 3,487.19円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 3,764.83円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 421.14円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 310.64円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 訴訟和解について</p> <p>平成10年7月にローディア社は、当社・エイセック社・ニアック社の3社に対し、当社がエイセック社に納入するジルコニアセリア複合酸化物が、ローディア社の特許に抵触しているとして、総額3,425千ユーロの損害賠償請求訴訟を仏国パリ第一審裁判所に申し立てました。平成15年5月に第一審が被告3社に有利な判決を示したため、ローディア社は直ちに控訴し、平成16年3月10日のパリ控訴審では、反対にローディア社の主張を認める判決が言い渡されました。</p> <p>それを受け、被告3社は上告申請手続きに入り、それと併行して和解の可能性を探ってまいりましたが、平成16年9月17日にローディア側から「被告3社で総額2百万ユーロの和解金支払いと、当社がローディアグループから年間200トンの炭酸セリウムを4年間購入する」という条件の和解案が提示されました。当社は、平成16年9月24日の取締役会議にて和解案を検討し、受諾の方針を決議いたしました。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 3,487.19円	1株当たり純資産額 3,764.83円	1株当たり当期純利益 421.14円	1株当たり当期純利益 310.64円	<hr style="width: 100%;"/> <hr style="width: 100%;"/>
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 3,487.19円	1株当たり純資産額 3,764.83円						
1株当たり当期純利益 421.14円	1株当たり当期純利益 310.64円						

5. 生産、仕入及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	前年同期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	5,464,161	87.4
その他(千円)	853,256	200.1
合計(千円)	6,317,417	94.6

(注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 事業の説明は用途別の説明を行っておりますが、同一品目であっても複数の用途に用いられることもありますので、生産実績については用途別に示すことが困難であるため、その主要製法別に示すと次のとおりであります。

製法別	当事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	前年同期比(%)
湿式工程品(千円)	5,101,491	90.2
乾式工程品(千円)	367,489	156.0
セシウム品(千円)	237,155	125.1
溶液品(千円)	611,280	102.2
合計(千円)	6,317,417	94.6

(注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 原材料・仕入製品仕入実績

当事業年度における原材料及び仕入製品の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	前年同期比(%)
原材料		
ジルコニウム化合物(千円)	1,840,124	145.8
希土類化合物(千円)	856,300	122.2
工業薬品(千円)	395,926	111.6
その他(千円)	255,251	124.4
小計(千円)	3,347,602	132.7
仕入製品		
ジルコニウム化合物(千円)	946,306	117.0
その他(千円)	431,418	144.1
小計(千円)	1,377,724	124.3
合計(千円)	4,725,327	130.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	前年同期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	8,781,180	98.9
その他(千円)	1,486,212	112.7
合計(千円)	10,267,393	100.7

用途別販売実績

用途別	当事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	前年同期比(%)
触媒(千円)	5,299,527	95.7
電子材料・酸素センサー(千円)	1,659,015	92.3
耐火物・ブレーキ材(千円)	1,585,483	118.8
ファインセラミックス(千円)	756,275	126.2
その他(千円)	967,090	104.0
合計(千円)	10,267,393	100.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高並びに割合は、次のとおりであります。

なお、()内は販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北米	1,943,722	46.0	1,755,070	42.5
欧州	1,252,961	29.7	1,272,756	30.9
アジア	846,831	20.1	867,398	21.0
その他	176,339	4.2	231,349	5.6
合計	4,219,854 (41.4%)	100.0	4,126,575 (40.2%)	100.0

6. 役員の変動

退任予定取締役

取締役会長 國部 恭一郎(平成17年6月16日 退任予定)

取締役 梅本 禎親(平成17年6月16日 退任予定)